

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月7日  
東

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所  
 コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 三木谷 浩史  
 問合せ先責任者（役職名） 副社長執行役員最高財務責任者（氏名） 山田 善久 TEL 050-5581-6910  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	440,090	19.3	68,616	39.2	63,420	33.1	40,236	49.2	40,315	49.4	26,822	—
28年12月期第2四半期	368,906	11.1	49,295	—	47,632	—	26,966	—	26,985	—	△52,529	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第2四半期	28	67	28	44
28年12月期第2四半期	18	94	18	83

（注）平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率（売上収益を除く）は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
29年12月期第2四半期	5,064,785		648,863		648,802	12.8		
28年12月期	4,604,672		682,490		682,391	14.8		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成29年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

平成29年12月期（当期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、平成28年12月期（前期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	1,433,690,800株	28年12月期	1,432,422,600株
29年12月期2Q	54,117,038株	28年12月期	6,008,888株
29年12月期2Q	1,406,422,162株	28年12月期2Q	1,424,919,161株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び判断)	13
(セグメント情報)	14
(営業費用の性質別内訳)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

#### ① 当第2四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策正常化の影響や各国の政策に関する不確実性等について留意する必要があるものの、緩やかな持ち直し基調が継続しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復を続けました。

このような環境下、当社グループは、前年2月に発表した中期戦略「Vision 2020」を踏まえた施策を強力に進めています。インターネットサービスの主力である国内ECにおいては、店舗運営支援、プラットフォームの価値向上、顧客満足度向上のための取組、積極的な販促活動、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、楽天エコシステム（経済圏）のオープン化戦略等を実施し、流通総額及び売上収益の更なる成長に努めています。海外インターネットサービスにおいては、米国Ebates Inc.（以下、Ebates社）の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。また、当社グループは、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業への投資を進めており、それらの投資についての株式評価益を計上しています。FinTechにおいては、『楽天カード』の会員基盤の拡大により手数料収入が増加したほか、銀行サービスも拡大した結果、売上収益は順調に伸びています。また、クレジットカード関連サービスでは、ユーザーにより高い利便性を提供するための柔軟な運用と、長期的に会員が安心してクレジットカードを利用できる環境の整備を目的として基幹システムの全面刷新を行いました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は440,090百万円（前年同期比19.3%増）、Non-GAAP営業利益は75,741百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

（Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	368,906	440,090	71,184	19.3%
Non-GAAP営業利益	58,889	75,741	16,852	28.6%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第2四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は3,552百万円、株式報酬費用は3,573百万円となりました。なお、前年同期における非経常的な項目2,042百万円は、欧州における事業戦略見直しに伴う費用です。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益	58,889	75,741	16,852
無形資産償却費	△4,051	△3,552	499
株式報酬費用	△3,501	△3,573	△72
非経常的な項目	△2,042	—	2,042
IFRS営業利益	49,295	68,616	19,321

③ 当第2四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は440,090百万円(前年同期比19.3%増)、IFRS営業利益は68,616百万円(前年同期比39.2%増)、四半期利益(親会社の所有者帰属)は40,315百万円(前年同期比49.4%増)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	368,906	440,090	71,184	19.3%
IFRS営業利益	49,295	68,616	19,321	39.2%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	26,985	40,315	13,330	49.4%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

(インターネットサービス)

当第2四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの国内ECにおいては、売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザー獲得のための販促活動、顧客満足度向上のための取組に加え、スマートデバイス向けのサービス強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等を積極的に展開しました。この結果、販促活動に伴う費用は増加しているものの、前年に買収した株式会社爽快ドラッグの貢献等もあり、国内ECの売上収益は大きく増加しました。海外ECにおいては、Ebates社の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。また、MVNO(仮想移動体通信事業者)サービス『楽天モバイル』や、メッセージング及びVoIPサービス『Viber』においても積極的な販促活動が奏功し、売上収益が大幅に増加しています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は312,334百万円(前年同期比20.7%増)、セグメント利益は41,542百万円(前年同期比62.0%増)となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	258,790	312,334	53,544	20.7%
セグメント損益	25,637	41,542	15,905	62.0%

(FinTech)

当第2四半期連結累計期間のFinTechセグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴い、ショッピング取扱高やリボ残高が伸張し、売上収益の増加に貢献しました。同サービスにおいては、ユーザーにより高い利便性を提供するための柔軟な運用と、長期的に会員が安心してクレジットカードを利用できる環境の整備を目的として基幹システムの全面刷新を行いました。これによる費用の増加にも関わらず、利益は順調に増加しています。銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴う貸出金利収益の増加や費用の効率化等により、マイナス金利政策の環境下にも関わらず、売上収益及び利益拡大が続いています。証券サービスにおいては、市況変動の影響が大きく、売上収益、利益共に前年同期を下回りました。

この結果、FinTechセグメントにおける売上収益は160,044百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は35,252百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	145,745	160,044	14,299	9.8%
セグメント損益	33,640	35,252	1,612	4.8%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,064,785百万円となり、前連結会計年度末の資産合計4,604,672百万円と比べ、460,113百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融資産が177,934百万円増加、銀行事業の貸付金が93,781百万円増加、現金及び現金同等物が40,765百万円増加、有価証券が34,663百万円増加、カード事業の貸付金が32,793百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,415,922百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,922,182百万円と比べ、493,740百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が173,979百万円増加、証券事業の金融負債が166,600百万円増加、銀行事業の預金が159,282百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は648,863百万円となり、前連結会計年度末の資本合計682,490百万円と比べ、33,627百万円減少しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益を40,315百万円計上した一方で、自己株式取得により57,153百万円減少、外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が13,566百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40,765百万円増加し、589,034百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ12,805百万円増加し、389,684百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、47,284百万円の資金流入(前年同期は21,722百万円の資金流出)となりました。これは主に、税引前四半期利益による資金流入が63,420百万円、銀行事業の預金の増加による資金流入が159,282百万円となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が93,781百万円、カード事業の貸付金の増加による資金流出が32,669百万円、営業債務の減少による資金流出が27,007百万円、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流出が11,365百万円(金融

資産の増加による資金流出が178,234百万円、金融負債の増加による資金流入が166,869百万円)となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、115,919百万円の資金流出(前年同期は8,647百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が26,302百万円(銀行事業の有価証券の売却及び償還による資金流入が124,835百万円、銀行事業の有価証券の取得による資金流出が151,137百万円)、土地及び建物等の有形固定資産の取得による資金流出が25,191百万円、有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が23,611百万円(有価証券の売却及び償還による資金流入が7,047百万円、有価証券の取得による資金流出が30,658百万円)、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が21,885百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、108,618百万円の資金流入(前年同期は73,550百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が105,159百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が122,118百万円、社債の発行による資金流入が99,541百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想において、株式市況の影響を受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比ベ二桁成長を目指します。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

当社グループの国内ECにおいては、EC市場拡大に加え、長期的なロイヤルカスタマーの育成や、新規ユーザー獲得のための積極的な販促活動の実施、顧客満足度向上のための取組を継続することで、流通総額及び売上収益の成長を目指します。海外インターネットサービスにおいては、流通総額の更なる成長により、売上収益の増加を目指します。

(FinTech)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きシェア拡大及びグループシナジーの促進を狙いとしたマーケティング施策を強化し、ショッピング取扱高の更なる成長を目指しますが、基幹システムの更新による減価償却費等を見込んでいます。銀行サービスにおいては、堅調な業容の拡大が見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	548,269	589,034
売上債権	117,088	103,661
証券事業の金融資産	1,120,684	1,298,618
カード事業の貸付金	1,014,708	1,047,501
銀行事業の有価証券	157,315	183,404
銀行事業の貸付金	585,800	679,581
保険事業の有価証券	18,071	22,048
デリバティブ資産	21,813	19,940
有価証券	173,076	207,739
その他の金融資産	137,678	152,079
持分法で会計処理されている投資	41,130	50,439
有形固定資産	53,271	74,082
無形資産	506,087	511,288
繰延税金資産	25,681	24,862
その他の資産	84,001	100,509
資産合計	4,604,672	5,064,785
<b>負債の部</b>		
仕入債務	181,279	154,313
銀行事業の預金	1,505,946	1,665,228
証券事業の金融負債	1,059,639	1,226,239
デリバティブ負債	6,598	6,728
社債及び借入金	711,104	885,083
その他の金融負債	297,489	306,304
未払法人所得税等	12,674	22,542
引当金	65,235	66,082
保険事業の保険契約準備金	21,474	20,707
繰延税金負債	18,272	18,153
その他の負債	42,472	44,543
負債合計	3,922,182	4,415,922
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,562	205,340
資本剰余金	211,785	214,187
利益剰余金	216,866	250,816
自己株式	△3,627	△60,780
その他の資本の構成要素	52,805	39,239
親会社の所有者に帰属する持分合計	682,391	648,802
非支配持分	99	61
資本合計	682,490	648,863
負債及び資本合計	4,604,672	5,064,785



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
継続事業		
売上収益	368,906	440,090
営業費用	318,945	386,727
その他の収益	3,511	17,872
その他の費用	4,177	2,619
営業利益	49,295	68,616
金融収益	112	129
金融費用	1,925	1,700
持分法による投資利益又は投資損失(△)	150	△3,625
税引前四半期利益	47,632	63,420
法人所得税費用	20,666	23,184
四半期利益	26,966	40,236
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,985	40,315
非支配持分	△19	△79
四半期利益	26,966	40,236

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	18.94	28.67
希薄化後	18.83	28.44

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	188,606	228,013
営業費用	161,285	199,114
その他の収益	1,806	684
その他の費用	3,171	1,383
営業利益	25,956	28,200
金融収益	74	73
金融費用	975	943
持分法による投資損失(△)	△49	△2,124
税引前四半期利益	25,006	25,206
法人所得税費用	10,130	10,000
四半期利益	14,876	15,206
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	14,899	15,255
非支配持分	△23	△49
四半期利益	14,876	15,206
(単位：円)		
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：		
基本的	10.45	10.96
希薄化後	10.40	10.87

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	26,966	40,236
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△2,742	△1,806
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	△128	227
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	△11,994	1,424
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	3,372	△402
持分法によるその他の包括利益	5	2
純損益に振替えられることのない項目合計	△11,487	△555
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△67,548	△12,398
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△442	△593
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	129	77
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	215	199
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△65	△69
持分法によるその他の包括利益	△297	△75
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△68,008	△12,859
税引後その他の包括利益	△79,495	△13,414
四半期包括利益	△52,529	26,822
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△52,515	26,901
非支配持分	△14	△79
四半期包括利益	△52,529	26,822

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	14,876	15,206
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△3,878	579
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	836	△229
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	△6,480	71
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	1,830	△20
持分法によるその他の包括利益	6	△1
純損益に振替えられることのない項目合計	△7,686	400
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△38,593	8,096
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△20	△219
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	12	7
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	121	106
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△36	△37
持分法によるその他の包括利益	△227	183
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△38,743	8,136
税引後その他の包括利益	△46,429	8,536
四半期包括利益	△31,553	23,742
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△31,533	23,792
非支配持分	△20	△50
四半期包括利益	△31,553	23,742

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融 資産	キャッ シュ・ フロ ー・ ヘッジ	保険事業 の保険契 約準備金 に係る期 末市場金 利に基づ く再測定 額	その他 の資本の 構成要素 合計			
2016年1月1日現在	203,588	208,677	182,711	△3,627	40,477	36,581	△486	△1,810	74,762	666,111	1,969	668,080
四半期包括利益												
四半期利益	—	—	26,985	—	—	—	—	—	—	26,985	△19	26,966
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△67,851	△2,865	△162	△8,622	△79,500	△79,500	5	△79,495
四半期包括利益合計	—	—	26,985	—	△67,851	△2,865	△162	△8,622	△79,500	△52,515	△14	△52,529
所有者との取引額												
所有者による抛及及び 所有者への分配												
新株の発行	656	657	—	—	—	—	—	—	—	1,313	—	1,313
剰余金の配当	—	—	△6,410	—	—	—	—	—	—	△6,410	—	△6,410
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	3,638	—	—	△3,638	—	—	△3,638	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1,819	△1,478	—	—	—	—	—	—	341	—	341
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	656	2,476	△4,250	—	—	△3,638	—	—	△3,638	△4,756	—	△4,756
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
非支配持分の取得及び 処分	—	△2,303	—	—	—	—	—	—	—	△2,303	△837	△3,140
その他	—	15	—	—	—	—	—	—	—	15	△128	△113
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△2,288	—	—	—	—	—	—	—	△2,288	△964	△3,252
所有者との取引額合計	656	188	△4,250	—	—	△3,638	—	—	△3,638	△7,044	△964	△8,008
2016年6月30日現在	204,244	208,865	205,446	△3,627	△27,374	30,078	△648	△10,432	△8,376	606,552	991	607,543
2017年1月1日現在	204,562	211,785	216,866	△3,627	23,658	33,703	△388	△4,168	52,805	682,391	99	682,490
四半期包括利益												
四半期利益	—	—	40,315	—	—	—	—	—	—	40,315	△79	40,236
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△12,473	△1,577	△386	1,022	△13,414	△13,414	0	△13,414
四半期包括利益合計	—	—	40,315	—	△12,473	△1,577	△386	1,022	△13,414	26,901	△79	26,822
所有者との取引額												
所有者による抛及及び 所有者への分配												
新株の発行	778	777	—	—	—	—	—	—	—	1,555	—	1,555
剰余金の配当	—	—	△6,419	—	—	—	—	—	—	△6,419	—	△6,419
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	152	—	—	△152	—	—	△152	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△57,097	—	—	—	—	—	△57,097	—	△57,097
その他	—	1,650	△98	△56	—	—	—	—	—	1,496	—	1,496
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	778	2,427	△6,365	△57,153	—	△152	—	—	△152	△60,465	—	△60,465
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び 処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	△25	—	—	—	—	—	—	—	△25	41	16
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△25	—	—	—	—	—	—	—	△25	41	16
所有者との取引額合計	778	2,402	△6,365	△57,153	—	△152	—	—	△152	△60,490	41	△60,449
2017年6月30日現在	205,340	214,187	250,816	△60,780	11,185	31,974	△774	△3,146	39,239	648,802	61	648,863

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	47,632	63,420
減価償却費及び償却費	21,858	25,179
その他の損益(△は益)	6,760	△6,157
営業債権の増減額(△は増加)	13,091	14,242
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△48,564	△32,669
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	9,317	159,282
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	13,000	△10,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△61,464	△93,781
営業債務の増減額(△は減少)	△25,564	△27,007
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	86,144	△178,234
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	△55,317	166,869
その他	△2,205	△26,460
法人所得税等の支払額	△26,410	△7,400
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△21,722	47,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の預入による支出	△7	△11,485
拘束性預金の戻入による収入	12,624	11,487
定期預金の預入による支出	△10,244	△6,669
定期預金の払戻による収入	8,932	14,864
有形固定資産の取得による支出	△7,086	△25,191
無形資産の取得による支出	△20,285	△21,885
子会社の取得による支出	△15,013	△5,092
持分法投資の取得による支出	△17,615	△12,446
銀行事業の有価証券の取得による支出	△149,464	△151,137
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	212,435	124,835
保険事業の有価証券の取得による支出	△5,395	△11,137
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	6,147	7,526
有価証券の取得による支出	△11,496	△30,658
有価証券の売却及び償還による収入	6,132	7,047
その他の支出	△2,514	△8,015
その他の収入	1,496	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	8,647	△115,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,106	38,012
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000	49,000
長期借入れによる収入	99,500	122,118
長期借入金の返済による支出	△49,808	△105,159
社債の発行による収入	39,796	99,541
社債の償還による支出	△150	△30,150
配当金の支払額	△6,403	△6,416
自己株式の取得による支出	△0	△57,177
その他	△4,279	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	73,550	108,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,758	782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,717	40,765
現金及び現金同等物の期首残高	501,029	548,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,746	589,034

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（作成の基礎）

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2016年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

（重要な会計方針）

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

保険事業の保険契約準備金の測定方法の変更

当社グループは保険事業の保険契約準備金に関して、従来、日本において適用されている保険契約に関する法令に定める保険負債の測定方法を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、市場金利に基づいた割引率により保険負債を測定し、貨幣の時間価値を反映するために、当報告期間中に保険負債の帳簿価額に対して発生した利息を純損益に、それ以外の割引率の変動に伴う保険負債の変動額をその他の包括利益に認識する方法に変更しています。

この変更は市場環境の変化を連結財務諸表により適時に反映させるために行われるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業費用は511百万円減少しており、四半期利益は417百万円増加しています。加えて、前第2四半期連結累計期間の税引後その他の包括利益は8,622百万円減少しています。また前連結会計年度の期首の親会社の所有者に帰属する持分に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度期首残高は5,877百万円増加しており、一方その他の資本の構成要素の前連結会計年度期首残高は1,810百万円減少しています。

**保険会計**

保険事業の保険契約準備金

当社グループは、市場金利に基づいた割引率により保険負債を測定し、貨幣の時間価値を反映するために、当報告期間中に保険負債の帳簿価額に対して発生した利息を純損益に、それ以外の割引率の変動に伴う保険負債の変動額をその他の包括利益に認識しています。

負債の十分性テストに関しては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮し実施しています。負債が十分でないことが判明した場合には、不足額の全額を費用として認識しています。

（重要な会計上の見積り及び判断）

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、FinTechという2つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「FinTech」及び「その他」の3つを従来報告セグメントとしていました。前第3四半期連結会計期間から、当社グループにおける社内カンパニー制の導入に伴い、内部報告管理体制を変更しており、「その他」セグメントを構成していた事業を「インターネットサービス」セグメントを構成する事業と一体化して管理しています。その結果、従来の3つの報告セグメントを、「インターネットサービス」及び「FinTech」の2つの報告セグメントに変更しています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業、メッセージング及び通信サービスの提供等、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「FinTech」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。



前第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	258,790	145,745	404,535
セグメント損益	25,637	33,640	59,277

当第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	312,334	160,044	472,378
セグメント損益	41,542	35,252	76,794

前第2四半期連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	133,218	74,201	207,419
セグメント損益	13,800	17,971	31,771

当第2四半期連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	163,248	82,084	245,332
セグメント損益	14,994	18,220	33,214

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）
セグメントに係る売上収益	404,535	472,378
内部取引等	△35,629	△32,288
連結上の売上収益	368,906	440,090

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
セグメントに係る売上収益	207,419	245,332
内部取引等	△18,813	△17,319
連結上の売上収益	188,606	228,013

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
セグメント損益	59,277	76,794
内部取引等(注)	△388	△1,053
Non-GAAP営業利益(注)	58,889	75,741
無形資産償却費	△4,051	△3,552
株式報酬費用	△3,501	△3,573
非経常的な項目	△2,042	—
営業利益(注)	49,295	68,616
金融収益及び金融費用	△1,813	△1,571
持分法による投資利益又は投資損失(△)	150	△3,625
税引前四半期利益(注)	47,632	63,420

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
セグメント損益	31,771	33,214
内部取引等(注)	17	△1,324
Non-GAAP営業利益(注)	31,788	31,890
無形資産償却費	△2,037	△1,994
株式報酬費用	△1,753	△1,696
非経常的な項目	△2,042	—
営業利益(注)	25,956	28,200
金融収益及び金融費用	△901	△870
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△49	△2,124
税引前四半期利益(注)	25,006	25,206

(注) 「重要な会計方針」に記載のとおり、保険事業の保険契約準備金に関して保険負債の測定方法を変更していますが、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント損益には遡及適用していません。Non-GAAP営業利益への調整額511百万円、106百万円は、それぞれ内部取引等を含めております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の内部取引等、Non-GAAP営業利益、営業利益、税引前四半期利益がそれぞれ511百万円、106百万円増加しています。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目は、欧州における事業戦略見直しに伴う費用です。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	53,424	66,029
従業員給付費用	72,331	78,468
減価償却費及び償却費	21,858	25,179
通信費及び保守費	10,184	10,794
委託費及び外注費	19,106	21,475
貸倒引当金繰入額	13,358	13,548
商品及び役務提供に係る原価	70,294	103,022
金融事業の支払利息	3,036	2,636
金融事業の支払手数料	4,248	4,799
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	8,045	7,051
その他	43,061	53,726
合計	318,945	386,727

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	27,042	33,855
従業員給付費用	35,931	39,463
減価償却費及び償却費	11,127	13,232
通信費及び保守費	5,094	5,465
委託費及び外注費	9,850	11,072
貸倒引当金繰入額	6,771	7,142
商品及び役務提供に係る原価	36,287	54,628
金融事業の支払利息	1,483	1,372
金融事業の支払手数料	2,171	2,450
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	4,117	3,392
その他	21,412	27,043
合計	161,285	199,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。